

平成29年度

景気・経営動向調査

留 萌 商 工 会 議 所
中 小 企 業 相 談 所

「平成29年度 景気・経営動向調査」集計結果

【調査目的】

留萌地域において、人口減少による消費の低迷や人手不足といった影響が、あらゆる業種にわたる中小企業の業況を悪化させ、地域経済に深刻な影響を及ぼしています。

このような状況が長期化、深刻化することが懸念されており、市内中小企業の実態を把握し、今後の地域活性化事業に関する検討材料とすることを目的に「平成29年度 景気・経営動向調査」を行いました。

【調査概要】

調査対象：留萌商工会議所 会員事業所

調査期間：平成29年7月14日～8月4日

調査方法：当所会員事業所に調査票を送付し、回答は返信用封筒・FAXにて返信していただきました。

配布件数：593事業所

回答数：180事業所（回答率 30.4%）

【調査項目】

I 貴社の業種等について

1. 業種
2. 従業員規模

II 貴社の業績動向について

1. 売上高
2. 今後の利益見通し
3. 留萌管内の景気回復時期
4. 平成31年10月からの消費税10%増税による影響

III 貴社の経営実態について

1. 資金繰りの状況
2. 現時点での従業員数・生産販売設備
3. 先行き（2～3ヶ月先）の懸念材料
4. 今後の事業展開でのプラス要因・マイナス要因
5. 現在最も苦慮している経営上の問題点

IV 貴社の経営動向について

1. 実質経営者の年齢
2. 後継者の有無
3. 貴社の将来像
4. 事業承継に関する専門家相談

V その他

1. 商工会議所に対する要望・意見

【調査結果の留意点】

回答の構成比は少数第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%になりません。

I 貴社の業種等について

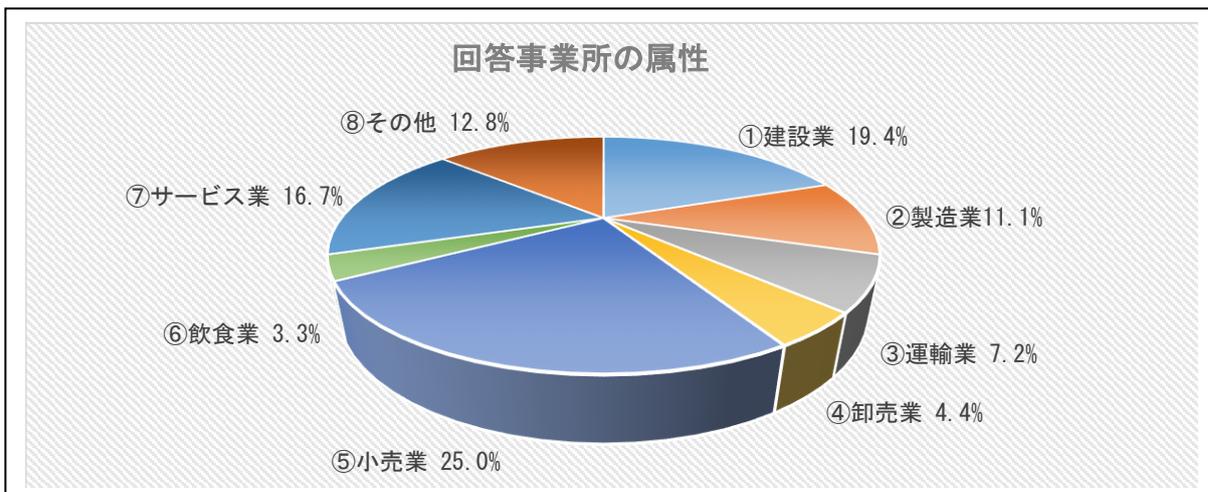
【回答事業所の属性】

・業種

- ①建設業 35件 (19.4%) ②製造業 20件 (11.1%) ③運輸業 13件 (7.2%)
- ④卸売業 8件 (4.4%) ⑤小売業 45件 (25.0%) ⑥飲食業 6件 (3.3%)
- ⑦サービス業 30件 (16.7%) ※ ⑧その他 23件 (12.8%)

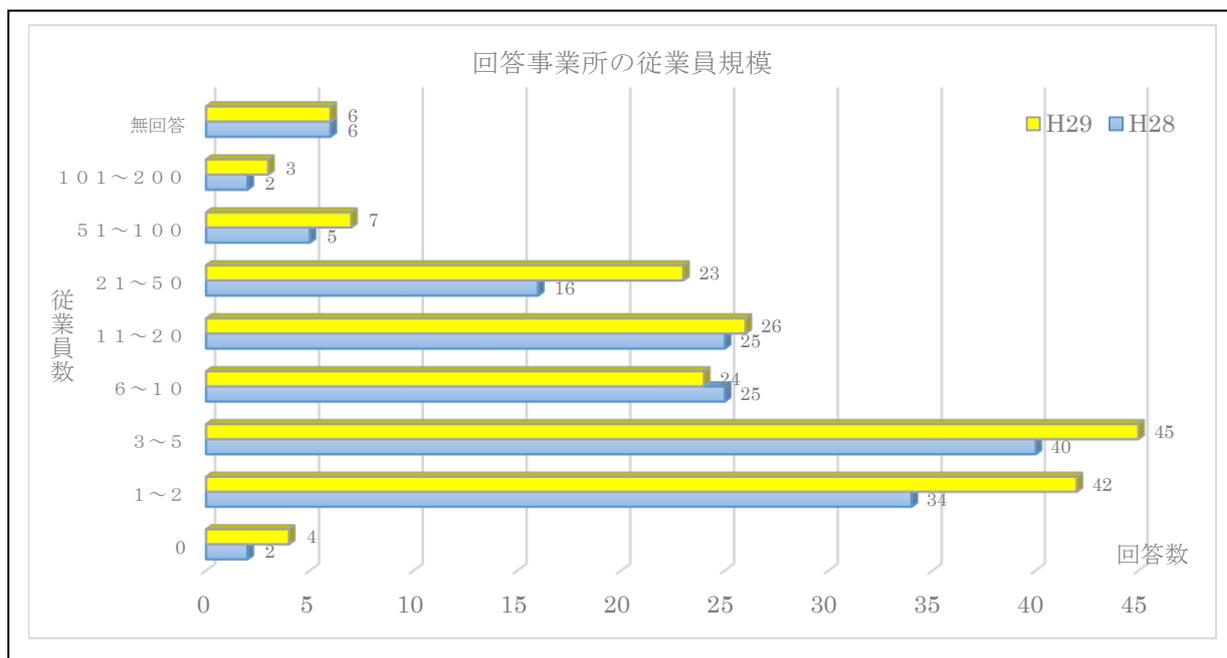
※⑧その他

- 金融業 5件・保険業 4件・電気事業 1件・コンサルタント業 1件・清掃業 1件
- 農林水産業 1件・宿泊業 2件・事業協同組合 1件・医療業 1件・鉄工業 1件
- 火薬類販売業 1件・その他 4件



【従業員規模】

- 0人 4件 (2.2%) 1人~2人 42件 (23.3%) 3人~5人 45件 (25.0%)
- 6~10人 24件 (13.3%) 11人~20人 26件 (14.4%) 21人~50人 23件 (12.8%)
- 51人~100人 7件 (3.9%) 101人~200人 3件 (1.7%) 無回答 6件 (3.3%)



Ⅱ 貴社の業績動向について

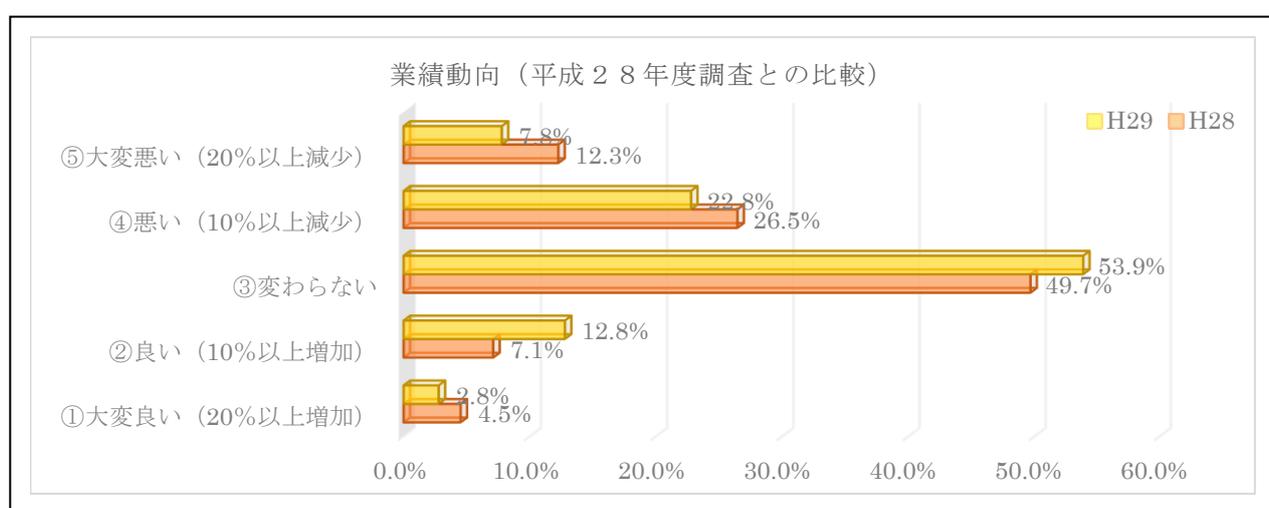
1) 前年と比較した売上高（又は販売数量）について伺います。該当するものに○を付けてください。

【回答】

項目/業種	①建設業	②製造業	③運輸業	④卸売業	⑤小売業	⑥飲食業	⑦サービス業	⑧その他	割合
①大変良い(20%以上増加)	3	0	0	0	1	0	1	0	2.8%
②良い(10%以上増加)	8	2	2	1	2	2	4	2	12.8%
③変わらない	18	13	8	5	21	1	14	17	53.9%
④悪い(10%以上減少)	4	2	1	2	17	2	10	3	22.8%
⑤大変悪い(20%以上減少)	2	3	2	0	4	1	1	1	7.8%

前年と比較した売上高（又は販売数量）について、「変わらない」と答えたのが最も多く 53.9%、次いで「悪い」が 22.8%、「良い」が 12.8%、「大変悪い」7.8%、「大変良い」2.8%となりました。

また、前回調査と比較すると「良い・大変良い」は 4.0%増加し、「悪い・大変悪い」は 8.2%減少しました。なお、変わらないは 4.2%増加となりました。



2) 1) で①か②を選択した方に伺います。売上高（又は販売数量）が良いとしている要因はどのようなことですか。該当するものに○を付けてください。（複数回答可）

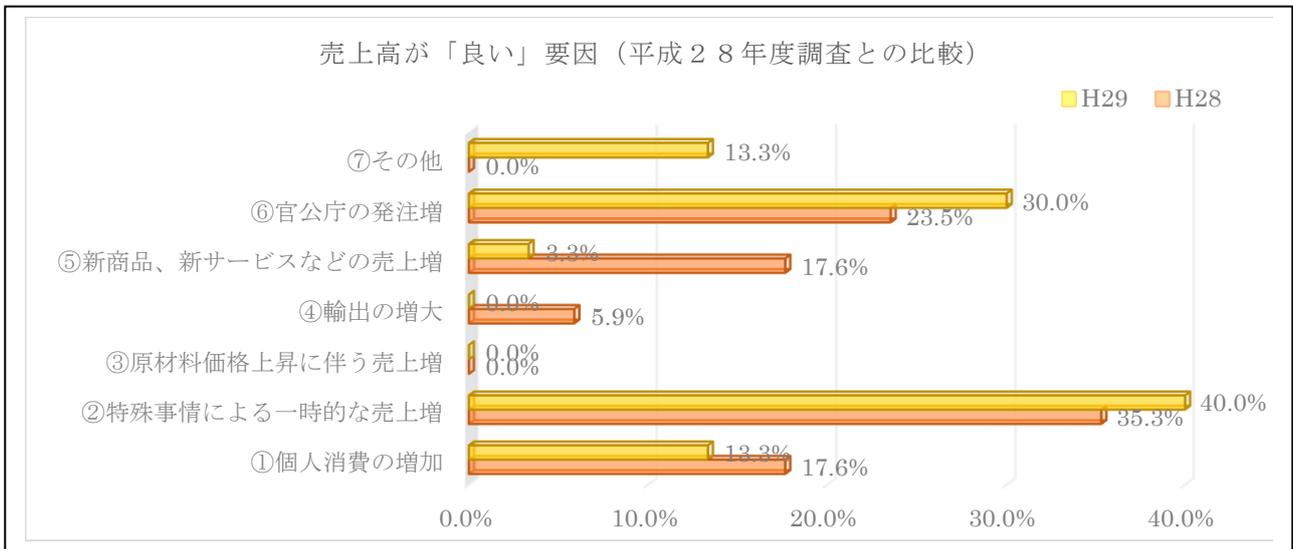
【回答】

項目/業種	①建設業	②製造業	③運輸業	④卸売業	⑤小売業	⑥飲食業	⑦サービス業	⑧その他	割合
①個人消費の増加	1	1	0	0	2	0	0	0	13.3%
②特殊事情による一時的な売上増	6	0	2	1	0	0	2	1	40.0%
③原材料価格上昇に伴う売上増	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
④輸出の増大	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
⑤新商品、新サービスなどの売上増	0	0	0	0	0	1	0	0	3.3%
⑥官公庁の発注増	6	1	1	0	0	0	1	0	30.0%
⑦その他	0	0	0	0	2	1	1	0	13.3%

売上高（又は販売数量）が「良い・大変良い」とした要因について、最も多かったのは「特殊事情による一時的な売上増」の 40.0%、次いで「官公庁の発注増」が 30.0%、「個人消費の増加」「その他」が共に 13.3%、「新商品、新サービスなどの売上増」が 3.3%となりました。

また、前回調査と比較すると「官公庁の発注増」は 6.5%増加、「特殊事情による一時的な売上増加」は 4.7%増加したのに対し、「新商品、新サービスなどの売上増」は 14.3%減少、「個人消費の増加」は 4.3%減少となりました。

- ⑦その他 買い替え需要や天候の良さも有り増加・インターネット販売の増加、ネット、SNSを活用した宣伝効果・サービス向上による売上増



3) 1) で④か⑤を選択した方に伺います。売上が（又は販売数量）が悪いとしている要因はどのようなことですか。（複数回答可）

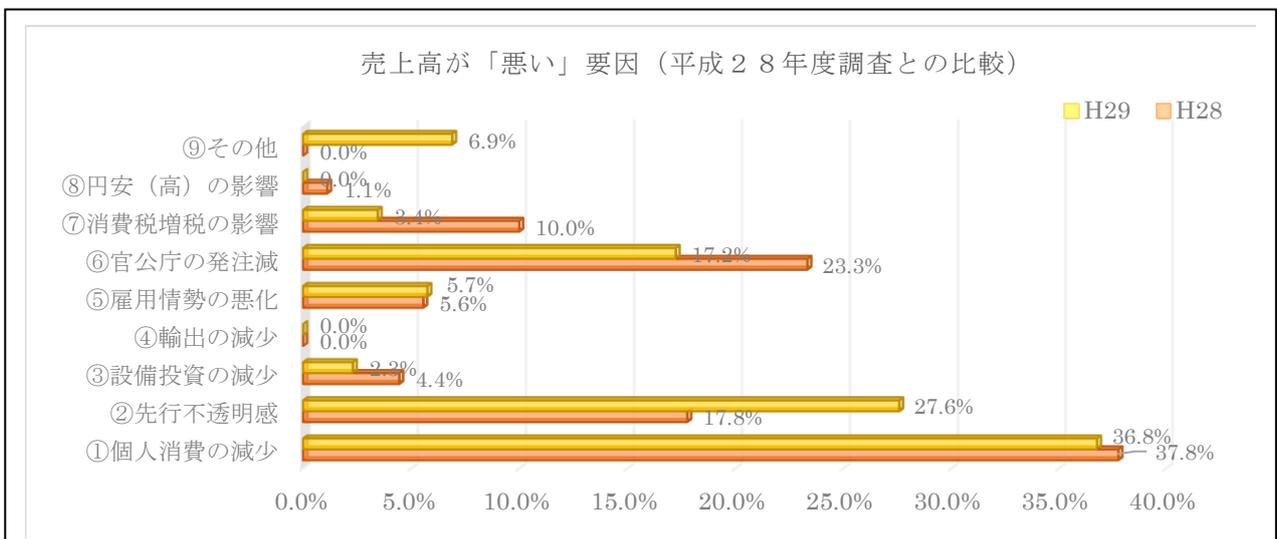
【回答】

項目/業種	①建設業	②製造業	③運輸業	④卸売業	⑤小売業	⑥飲食業	⑦サービス業	⑧その他	割合
①個人消費の減少	2	3	1	0	18	2	5	1	36.8%
②先行不透明感	6	2	1	1	7	2	3	2	27.6%
③設備投資の減少	0	0	0	0	1	0	0	1	2.3%
④輸出の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
⑤雇用情勢の悪化	0	0	1	0	2	1	1	0	5.7%
⑥官公庁の発注減	4	2	1	1	4	0	2	1	17.2%
⑦消費税増税の影響	0	0	0	0	2	0	1	0	3.4%
⑧円安(高)の影響	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
⑨その他	0	0	0	0	3	0	2	1	6.9%

前年と比較した売上が（又は販売数量）について「悪い・大変悪い」とした要因で最も多かったのは「個人消費の減少」の36.8%、次いで「先行不透明感」27.6%、「官公庁の発注減」17.2%、「その他」6.9%、「雇用情勢の悪化」5.7%、「消費税増税の影響」3.4%、「設備投資の減少」2.3%となりました。

また、前回調査と比較すると「先行不透明感」が9.8%増加したのに対し、「官公庁の発注減」が6.1%減少しました。

- ⑨その他 組合員各社の業績低迷の為、人口減、第一次産業の後継者不足、助成金・補助金の減少、車輛の小型化、低燃費車の増加もあるが基本的には売り負けしている、人口減少・高齢化社会事業拡大での投資



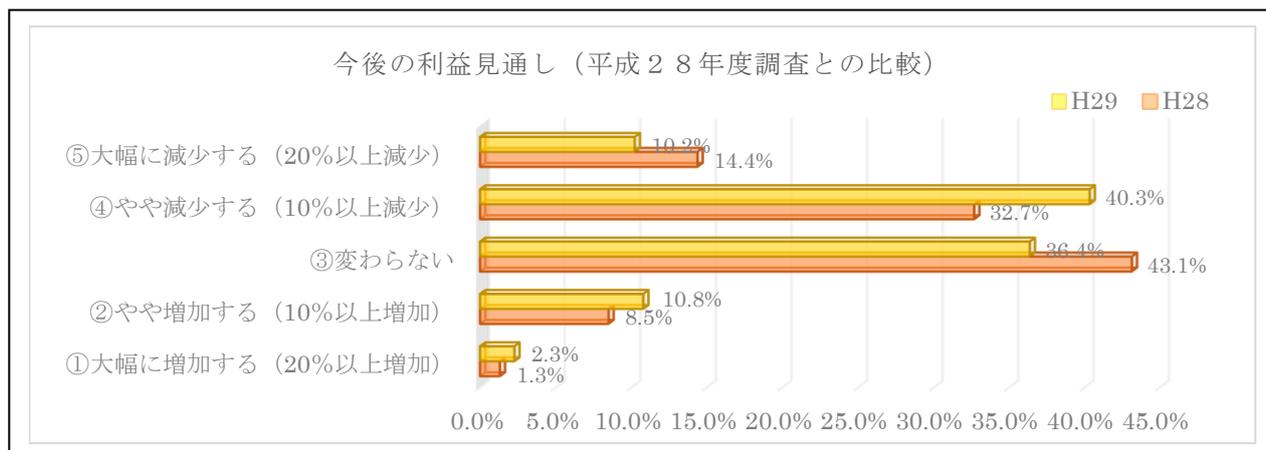
4) 今後の利益見通しについて伺います。該当するものに○を付けてください。

【回答】

項目/業種	①建設業	②製造業	③運輸業	④卸売業	⑤小売業	⑥飲食業	⑦サービス業	⑧その他	割合
①大幅に増加する(20%以上増加)	2	1	0	0	1	0	0	0	2.3%
②やや増加する(10%以上増加)	7	0	2	2	1	0	5	2	10.7%
③変わらない	14	11	4	3	10	2	10	11	36.7%
④やや減少する(10%以上減少)	8	6	5	3	26	3	13	7	40.1%
⑤大幅に減少する(20%以上減少)	4	2	2	0	6	1	2	1	10.2%

今後の利益見通しと景気の回復時期については、「やや減少する」と答えたのが最も多く 40.1%、次いで「変わらない」36.7%、「やや増加する」10.7%、「大幅に減少する」10.2%、「大幅に増加する」が 2.3%となりました。

また、前回調査と比較すると「大幅に増加・増加」は 3.3%増加、「大幅に減少・やや減少」は 3.4%増加し、「変わらない」は 6.7%の減少となりました。



5) 留萌管内の景気回復の時期はいつ頃だとお考えですか。該当するものに○を付けてください。

【回答】

項目/業種	①建設業	②製造業	③運輸業	④卸売業	⑤小売業	⑥飲食業	⑦サービス業	⑧その他	割合
①平成29年下期	0	0	0	0	0	0	0	2	1.1%
②平成30年上期	1	1	0	0	0	0	0	0	1.1%
③平成30年下期	0	0	0	0	0	0	0	1	0.6%
④平成31年上期以降	1	1	0	1	1	2	1	0	4.0%
⑤不明	33	18	12	7	43	4	29	19	93.2%

留萌管内の景気回復時期については、全体の 93.2%が「不明」と回答しています。

また、前回調査と比較して「不明」は 4.2%減少したものの、引き続き景気回復時期の見通しが見つからない状況となっています。

6) 平成31年10月より消費税が10%に増税となりますが、具体的にどのような影響があると思われますか。該当するものに○を付けてください。

【回答】

項目/業種	①建設業	②製造業	③運輸業	④卸売業	⑤小売業	⑥飲食業	⑦サービス業	⑧その他	割合
①個人消費の増加	1	0	0	0	0	0	0	0	0.3%
②売上の増加	0	0	0	0	1	0	1	0	0.7%
③利益の増加	0	0	0	0	1	0	0	0	0.3%
④影響は特に無い	5	0	3	0	2	0	3	5	6.0%
⑤個人消費の減少	23	16	5	6	33	4	17	9	37.7%
⑥売上の減少	17	7	4	3	29	2	11	4	25.7%
⑦利益の減少	15	9	3	2	26	4	13	13	28.3%
⑧その他	0	0	0	0	2	0	1	0	1.0%

平成31年10月に予定される消費税増税の影響については「個人消費の減少」と答えたのは全体の37.7%と最も多く、次いで「利益の減少」が28.3%、「売上の減少」が25.7%、「影響は特に無い」が6.0%となりました。

また、前回調査の消費税増税延期の影響と比較すると、「影響は特に無い」が70.4%減少したのに対し「個人消費の減少」が33.4%増加、「利益の減少」が26.2%増加、「売上の減少」が20.0%増加と、平成31年10月からの消費税率10%増税の影響を大きく懸念する結果となりました。

⑧その他 景気低迷

Ⅲ 貴社の経営実態について

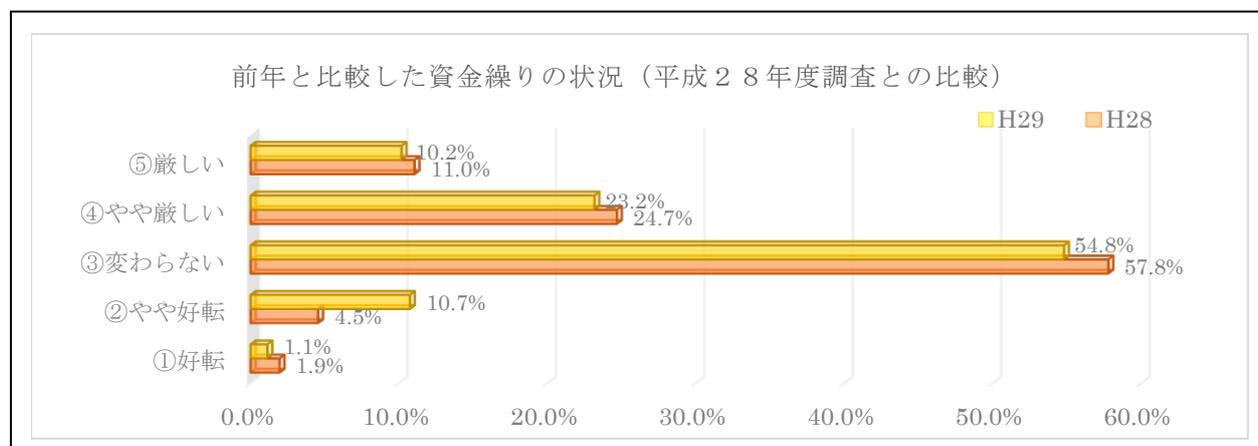
1) 前年と比較した資金繰りの状況について伺います。該当するものに○を付けてください。

【回答】

項目/業種	①建設業	②製造業	③運輸業	④卸売業	⑤小売業	⑥飲食業	⑦サービス業	⑧その他	割合
①好転	0	0	0	0	1	0	1	0	1.1%
②やや好転	6	2	3	1	3	1	1	2	10.7%
③変わらない	21	13	4	5	22	2	15	15	54.8%
④やや厳しい	4	3	4	2	12	2	11	3	23.2%
⑤厳しい	4	1	2	0	7	1	2	1	10.2%

前年と比較した資金繰りの状況については、「変わらない」が54.8%で最も多く、次いで「やや厳しい」が23.2%、「やや好転」が10.7%、「厳しい」は10.2%となり依然として厳しい資金繰りが続いています。

また、昨年同期と比較した資金繰りの状況については「厳しい・やや厳しい」の合計は2.3%減少し、「好転・やや好転」の合計が5.4%増加し、資金繰りの好転傾向がみられます。



2) 1)で①か②を選択した方に伺います。資金繰りが好転した理由はどのようなことですか。該当するものに○を付けてください。(複数回答可)

【回答】

項目/業種	①建設業	②製造業	③運輸業	④卸売業	⑤小売業	⑥飲食業	⑦サービス業	⑧その他	割合
①売上の増加	6	1	4	1	2	0	0	1	62.5%
②金融機関の貸出し姿勢の緩和	3	1	0	0	0	0	1	1	25.0%
③売掛金の回収改善	1	0	0	0	0	0	0	0	4.2%
④その他	0	0	0	0	1	0	1	0	8.3%

資金繰りが好転した要因については、「売上の増加」が62.5%と最も多く、次いで「金融機関の貸出姿勢の緩和」が25.0%、「その他」8.3%、「売掛金の回収改善」が4.2%となりました。

また、前回の調査と比較すると「売上の増加」は4.2%増加したのに対し、「金融機関の貸出姿勢の緩和」が8.3%減少しています。

- ④その他 設備投資の減少、限界利益率の改善、設備・人員の整理

3) 1) で④か⑤を選択した方に伺います。資金繰りが厳しくなった理由はどのようなことですか。

該当するものに○を付けてください。(複数回答可)

【 回答 】

項目/業種	①建設業	②製造業	③運輸業	④卸売業	⑤小売業	⑥飲食業	⑦サービス業	⑧その他	割合
①売上の減少	6	2	5	2	16	3	11	2	81.0%
②金融機関の貸出し姿勢の厳格化	0	0	1	0	0	0	1	1	5.2%
③売掛金の回収不能	0	0	0	0	0	0	1	0	1.7%
④その他	2	0	1	0	1	0	2	1	12.1%

資金繰りが厳しくなった要因については、「売上の減少」が81.0%と最も多く、次いで「その他」12.1%、「金融機関の貸出し姿勢の厳格化」が5.2%、「売掛金の回収不能」が1.7%となりました。

また、前回の調査と比較すると「売上の減少」が4.6%増加し、「売掛金の回収不能」が5.6%減少、「金融機関の貸出し姿勢の厳格化」が3.9%減少しました。

- ④その他 利益の減少、借入金返済の為、人件費、設備投資の上昇

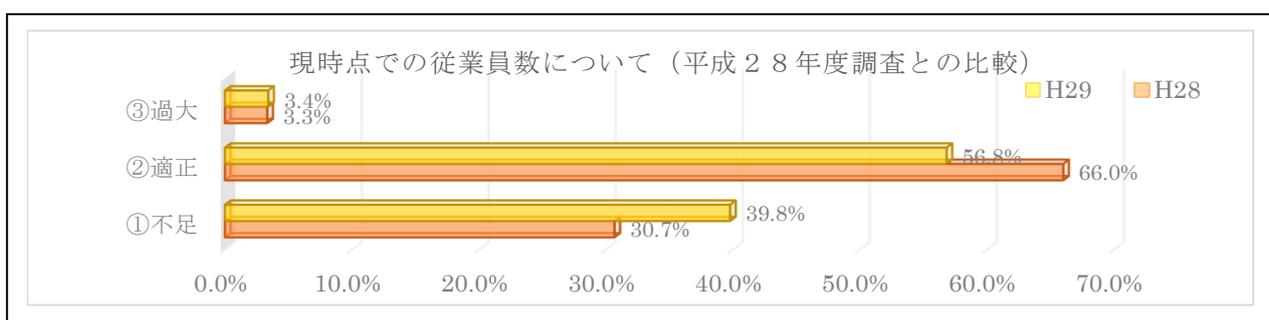
4) 現時点での従業員数について伺います。該当するものに○を付けてください。

【 回答 】

項目/業種	①建設業	②製造業	③運輸業	④卸売業	⑤小売業	⑥飲食業	⑦サービス業	⑧その他	割合
①不足	18	8	6	2	15	2	11	8	39.8%
②適正	15	10	7	6	28	4	16	14	56.8%
③過大	1	1	0	0	1	0	2	1	3.4%

現時点での従業員数について、「適正」と答えたのが56.8%と最も多く、次いで「不足」が39.8%、「過大」が3.4%となりました。

また、昨年同期と比較すると「不足」は9.1%増加したのに対し、「適正」は9.2%減少しました。

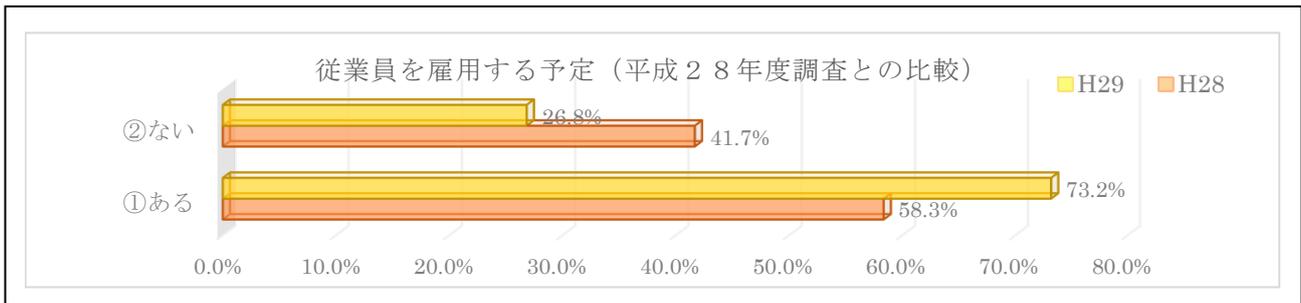


5) 4) で「不足」を選択した方に伺います。今後、従業員を雇用する予定はありますか？

【 回答 】

項目/業種	①建設業	②製造業	③運輸業	④卸売業	⑤小売業	⑥飲食業	⑦サービス業	⑧その他	割合
①ある	15	6	6	2	13	1	11	6	73.2%
②ない	3	3	1	2	9	2	1	1	26.8%

不足と答えた方で、今後従業員を雇用する予定はあるかについても、73.2%があると答え、昨年調査と比較すると14.9%増加し、当地域の人手不足が深刻化しています。



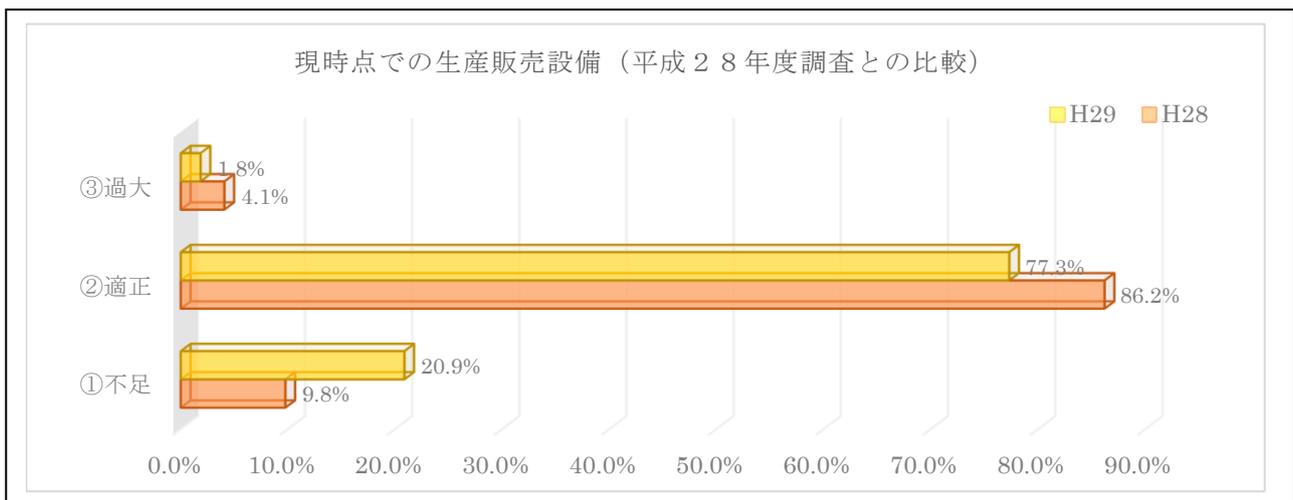
6) 現時点での生産販売設備について伺います。該当するものに○を付けてください。

【回答】

項目/業種	①建設業	②製造業	③運輸業	④卸売業	⑤小売業	⑥飲食業	⑦サービス業	⑧その他	割合
①不足	4	5	3	1	6	2	10	3	20.9%
②適正	29	13	7	7	35	4	17	14	77.3%
③過大	0	0	1	0	1	0	0	1	1.8%

現時点での生産販売設備について「適正」が77.3%と最も多く、「不足」が20.9%、「過大」は1.8%となりました。

また、前回調査と比較すると「不足」は11.1%増加しています。



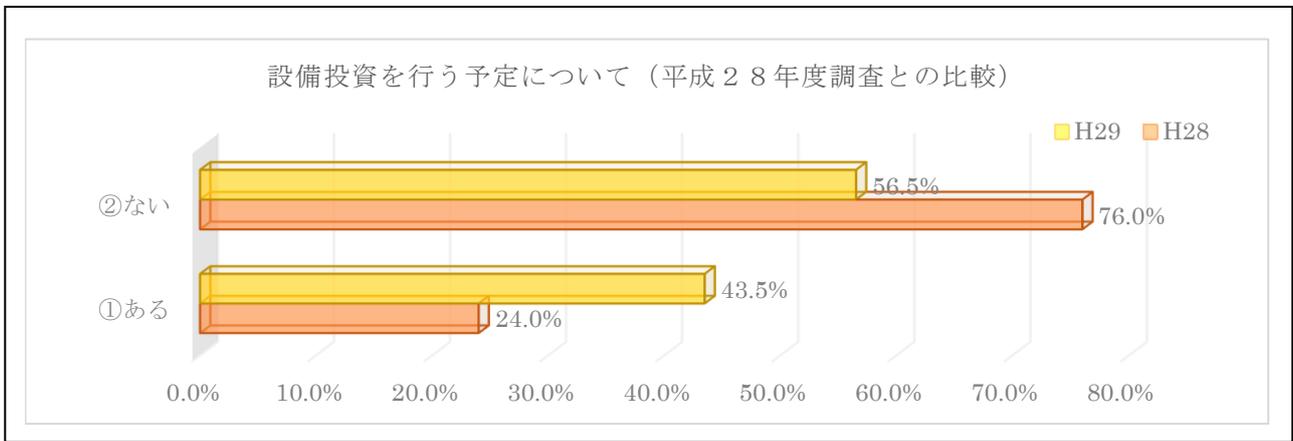
7) 6)で①を選択した方に伺います。今後、設備投資を行う予定はありますか？

【回答】

項目/業種	①建設業	②製造業	③運輸業	④卸売業	⑤小売業	⑥飲食業	⑦サービス業	⑧その他	割合
①ある	3	2	3	2	2	1	5	2	43.5%
②ない	2	3	0	0	10	1	8	2	56.5%

「不足」と回答した方で今後の設備投資の予定については「ない」が56.5%、「ある」が43.5%となりました。

また、前回の調査と比較すると設備予定が「ある」については19.5%増加しており、設備投資を検討する動きがみられます。



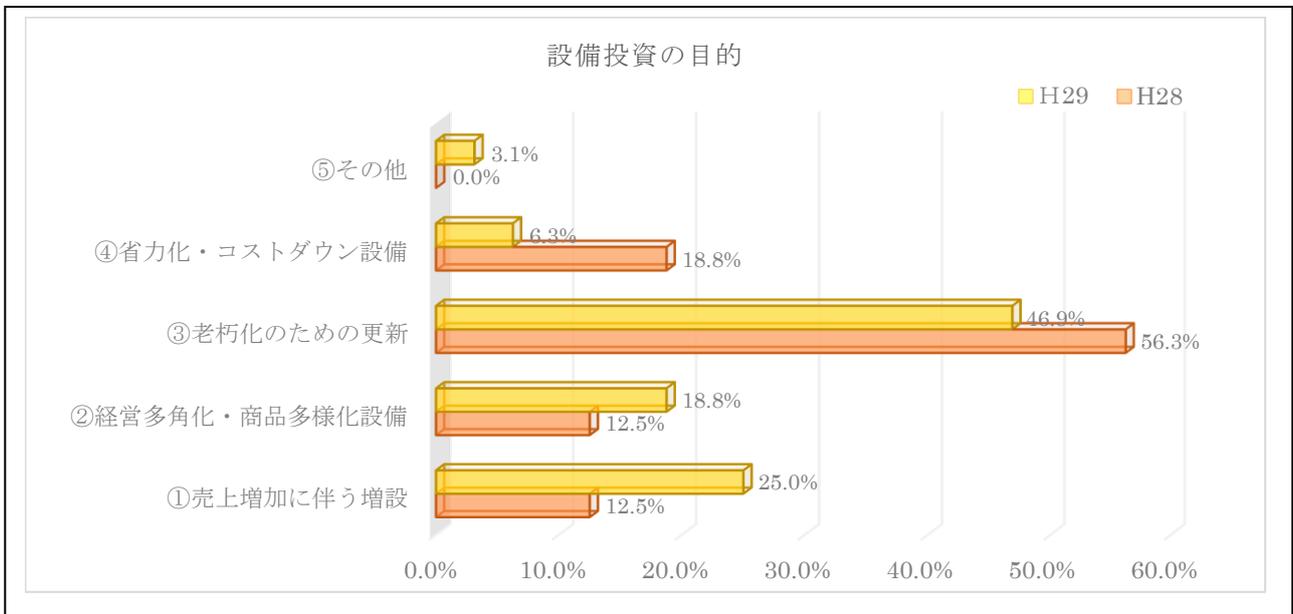
8) 7)で「ある」を選択した方に伺います。設備投資の目的は何ですか。該当するものに○を付けてください。（複数回答可）

【回答】

項目/業種	①建設業	②製造業	③運輸業	④卸売業	⑤小売業	⑥飲食業	⑦サービス業	⑧その他	割合
①売上増加に伴う増設	1	1	0	0	3	0	2	1	25.0%
②経営多角化・商品多様化設備	0	0	0	1	1	0	2	2	18.8%
③老朽化のための更新	2	2	3	2	3	1	2	0	46.9%
④省力化・コストダウン設備	1	0	0	0	0	0	1	0	6.3%
⑤その他	0	0	0	0	0	0	1	0	3.1%

設備予定の目的については「老朽化のための更新」が46.9%、次いで「売上増加に伴う増設」が25.0%、「経営多角化・商品多様化設備」が18.8%、「省力化・コストダウン設備」が6.3%、「その他」が3.1%となりました。

また、前回調査と比較すると「売上増加に伴う増設」が12.5%増加、「経営多角化・商品多様化設備」が6.3%増加したのに対し、「省力化・コストダウン設備」が12.5%減少、「老朽化のための更新」が9.4%減少しました。



9) 先行き（2～3ヶ月先）における懸念材料はどんなことですか。該当するものに○を付けてください。（複数回答可）

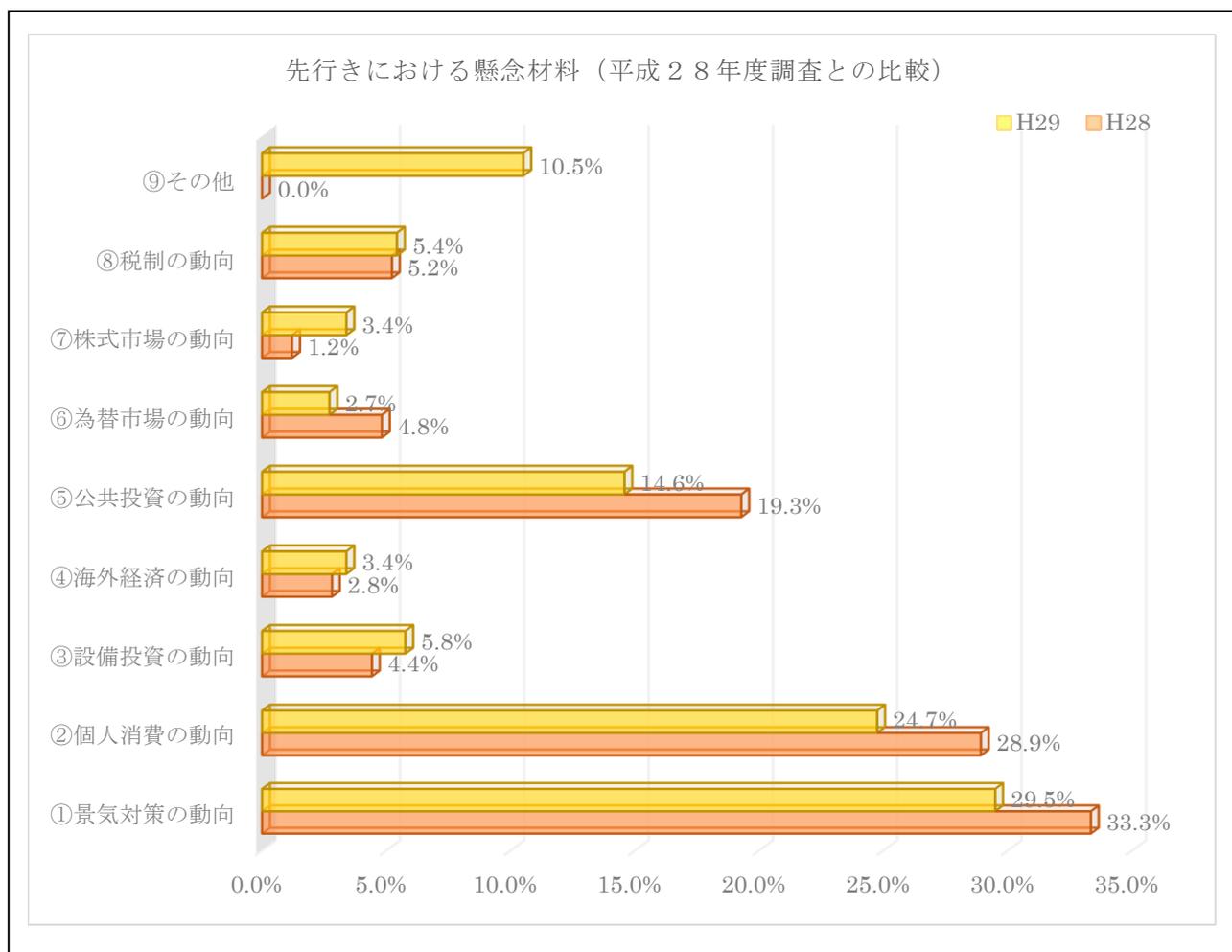
【回答】

項目/業種	①建設業	②製造業	③運輸業	④卸売業	⑤小売業	⑥飲食業	⑦サービス業	⑧その他	割合
①景気対策の動向	21	12	7	5	15	2	15	10	29.5%
②個人消費の動向	9	8	4	4	34	2	4	8	24.7%
③設備投資の動向	5	2	2	0	3	1	2	2	5.8%
④海外経済の動向	0	0	1	0	0	0	8	1	3.4%
⑤公共投資の動向	18	4	3	3	6	2	0	7	14.6%
⑥為替市場の動向	1	2	1	0	3	0	0	1	2.7%
⑦株式市場の動向	0	0	1	1	0	1	6	1	3.4%
⑧税制の動向	1	3	1	1	6	2	0	2	5.4%
⑨その他	0	0	1	0	3	14	10	3	10.5%

先行き（2～3ヶ月先）における懸念材料については、「景気対策の動向」が最も多く29.5%、次いで「個人消費の動向」が24.7%、「公共投資の動向」が14.6%、「その他」10.5%、「設備投資の動向」が5.8%、「税制の動向」が5.4%、「海外経済の動向」「株式市場の動向」が3.4%、「為替市場の動向」が2.7%となりました。

また、前回調査と比較すると「個人消費の動向」が4.2%減少、「景気対策の動向」が3.8%減少しましたが、その他の項目については、ほぼ横ばいとなりました。

- ⑨その他 日銀によるマイナス金利政策の動向、留萌管内の人口減少、電機事業規制関連法の改正動向、原油相場の動向、天候・暖房機、補助金の動向、人件費の動向



10) 当地域で、貴社の今後の事業展開で今一番のプラス要因とマイナス要因をお聞かせください。

【回答】

業種	プラス要因	マイナス要因
①建設業	新たな事業をめざす	高規格道路完成後の目玉となる公共工事が無い
	公共工事がある事	人口減少による経済の縮小(2)
	東北地方の事業拡大	発注減と人手不足 (3)
	公共事業の増加(2)	公共工事発注の減少(2)
	新規事業への基盤が少しずつできてきた	職人不足・人材不足 (3)
		地域価格・不動産価値の低下
		公共予算の減少
		個人消費の縮小
		高齢化による人員不足
		工事規模の金額縮小傾向
	人口減少による工事高の減少	
②製造業	新しい技術の導入	人口減少 (5)
	カズノコPR	従業員の確保・人手不足(3)
		人口減少による公共投資の縮小
		商店街の景気が悪い
		人口減少による経済の縮小
		同業店が人口の割に多く固定観念も多い(偏見)
		人口減少もあり景気も良くなるのか
	地方都市に買い物へ行く人も多い	
③運輸業	労働者さえ確保できれば留萌に限らず多方面に仕事を求めることができる	従業員の確保
	働き方に対する従業員の意識の変化(従業員自身が生産効率を意識するようになった)	人口減少による労働者不足
		数か月先でさえ不透明な事
		公共事業の減少(3)
		重機ユーザー数の減少
		排気ガス規制等による圧迫
		働き方に対する従業員の意識が自身の権利を強く主張する方向に向かうと、会社にとって必ずしも良いとは言えないと考えます
	ドライバーの不足	
④卸売業		プラス要素になるものが考えつかない程、地域全体が低迷していると思われます
		人口減少に伴い建築物などの新築やリフォーム等の仕事も減少し、経済が回っていない為
		人口減少に伴う公共投資の減少

業種	プラス要因	マイナス要因
⑤小売業	知名度が上がってきた	経済縮小による競争激化
	とくし丸の始動(移動販売車)	人口減少(4)
	金融資産の微増	人口減少による経済の縮小(5)
	板金塗装とレンタカーの売り上げが増えている	新千歳空港、札幌へのアクセスに時間と費用がかかる
	同業他社の廃業・閉店により他店の客が多少増加した	人口減少による顧客の減少(3)
	現在中高年の消費者が中心なので、今後は若年層の需要に対応する商品構成を増やすと売上増になるかも	人手不足※若者(3)
	広域観光周遊ルートきた北海道ルート認定による公共整備と観光客数の増加が見込める	今後の見通し不安
	専門店が自社のみ	競争相手が大型店から100円ショップ・インターネット・他都市等
		得意先の高齢化が進み商店街を全く歩かなくなった
		年金収入など限られた収入しか無いと今後生活費の枠が縮小して消費が小さくなる
		地域を見まわしても目玉となる観光スポットがない
		おもてなしの心がうすい
		商圈企業の減少
		高規格道路
	⑥飲食業	
		消費者の買い控え傾向
⑦サービス業		公共工事発注の減少
		少子高齢化による需要の縮小(6)
		疲弊を続ける地域経済、消費の他都市への流出
	同業他社の倒産	人手不足による売上減少
	設備投資をしたおかげで更なる受入が可能となり事業拡大、売上増の可能性が出てきた	人口減少による経済の縮小及び労働力不足(4)
	人員確保	人口減少及び流出による経済の縮小(5)
	人員が増え技術の伝達、サポート体制が整いそうなこと	人口減少と個人消費の減少
	高齢者人口の数に大幅な減少はない	少子化により販売数、来客数の減少が目に見えていること
	北海道、東北、関東の公共工事が盛んにおこなわれている	この10年間殆ど一定で変わらず
⑧その他	色んなバリエーションの(自転車旅、バイク旅、外国旅行者等)の旅行者が増えている	人材不足・人員減少・雇用不足・雇用が繋がらない
		即戦力となる人材の確保が難しく、又道内の現場へ出向する人材が特にいない
		人口減少による市況の低迷・新規設備に投資できない
		旅行者が増える半面キャンプ場で寝泊まりする方も増加傾向にあり宿泊の減少の要因となっている
	制度改定	人口減少(5)
⑧その他	建物解体工事の増加	公共工事の減少(2)
	新幹線の新規工事(トンネル)	人口減少による使用電力量の減少
	競合他社の減少	留萌地方の公共投資の減少による碎石事業の減少
		人材不足・組合員の減少

11) 現在最も苦慮している経営上の問題点は何ですか。上位三点をご記入ください。

【回答】

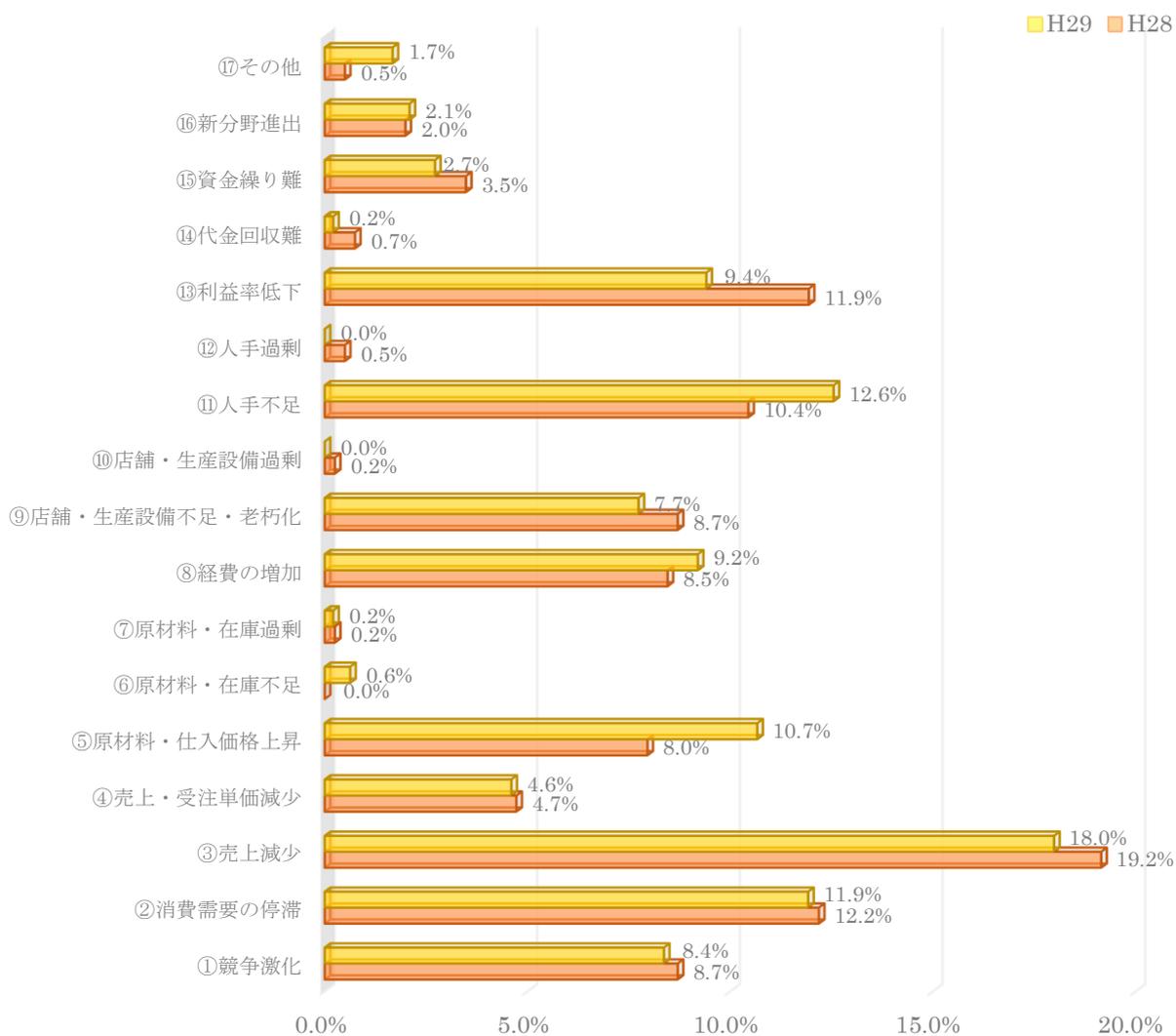
項目/業種	①建設業		②製造業		③運輸業		④卸売業		⑤小売業		⑥飲食業		⑦サービス業		⑧その他		合計/割合	
	回数	割合	回数	割合	回数	割合	回数	割合										
①競争激化	8	8.3%	4	7.3%	3	8.3%	4	22.2%	9	7.0%	1	5.9%	7	8.4%	4	8.9%	40	8.4%
②消費需要の停滞	5	5.2%	8	14.5%	4	11.1%	2	11.1%	26	20.3%	0	0.0%	7	8.4%	5	11.1%	57	11.9%
③売上減少	14	14.6%	13	23.6%	5	13.9%	4	22.2%	29	22.7%	1	5.9%	15	18.1%	5	11.1%	86	18.0%
④売上・受注単価減少	9	9.4%	2	3.6%	1	2.8%	0	0.0%	5	3.9%	0	0.0%	4	4.8%	1	2.2%	22	4.6%
⑤原材料・仕入価格上昇	10	10.4%	10	18.2%	3	8.3%	5	27.8%	9	7.0%	4	23.5%	7	8.4%	3	6.7%	51	10.7%
⑥原材料・在庫不足	1	1.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.8%	0	0.0%	1	1.2%	0	0.0%	3	0.6%
⑦原材料・在庫過剰	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.2%
⑧経費の増加	7	7.3%	3	5.5%	6	16.7%	2	11.1%	7	5.5%	4	23.5%	9	10.8%	6	13.3%	44	9.2%
⑨店舗・生産設備不足・老朽化	6	6.3%	6	10.9%	4	11.1%	0	0.0%	11	8.6%	1	5.9%	4	4.8%	5	11.1%	37	7.7%
⑩店舗・生産設備過剰	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
⑪人手不足	15	15.6%	6	10.9%	6	16.7%	1	5.6%	10	7.8%	2	11.8%	13	15.7%	7	15.6%	60	12.6%
⑫人手過剰	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
⑬利益率低下	12	12.5%	3	5.5%	2	5.6%	0	0.0%	9	7.0%	4	23.5%	10	12.0%	5	11.1%	45	9.4%
⑭代金回収難	1	1.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.2%
⑮資金繰り難	3	3.1%	0	0.0%	2	5.6%	0	0.0%	5	3.9%	0	0.0%	1	1.2%	2	4.4%	13	2.7%
⑯新分野進出	3	3.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	3.1%	0	0.0%	2	2.4%	1	2.2%	10	2.1%
⑰その他	2	2.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	1.6%	0	0.0%	3	3.6%	1	2.2%	8	1.7%

⑰その他 経理、人口減、人材、事業引継

業種別経営上の問題点（上位三点）

業種	問題点	回答率	業種	問題点	回答率
建設業	人手不足	15.6%	小売業	売上減少	22.7%
	売上減少	14.6%		消費需要の停滞	20.3%
	利益率低下	12.5%		店舗・生産設備不足・老朽化	8.6%
製造業	売上減少	23.6%	飲食業	原材料・仕入価格上昇	23.5%
	原材料・仕入価格上昇	18.2%		経費の増加	23.5%
	消費需要の停滞	14.5%		利益率低下	23.5%
運輸業	経費の増加	16.7%	サービス業	売上減少	18.1%
	人手不足	16.7%		人手不足	15.7%
	売上減少	13.9%		利益率低下	12.0%
卸売業	原材料・仕入価格上昇	27.8%	その他	人手不足	15.6%
	競争激化	22.2%		消費需要の停滞	11.1%
	売上減少	22.2%		経費の増加	13.3%

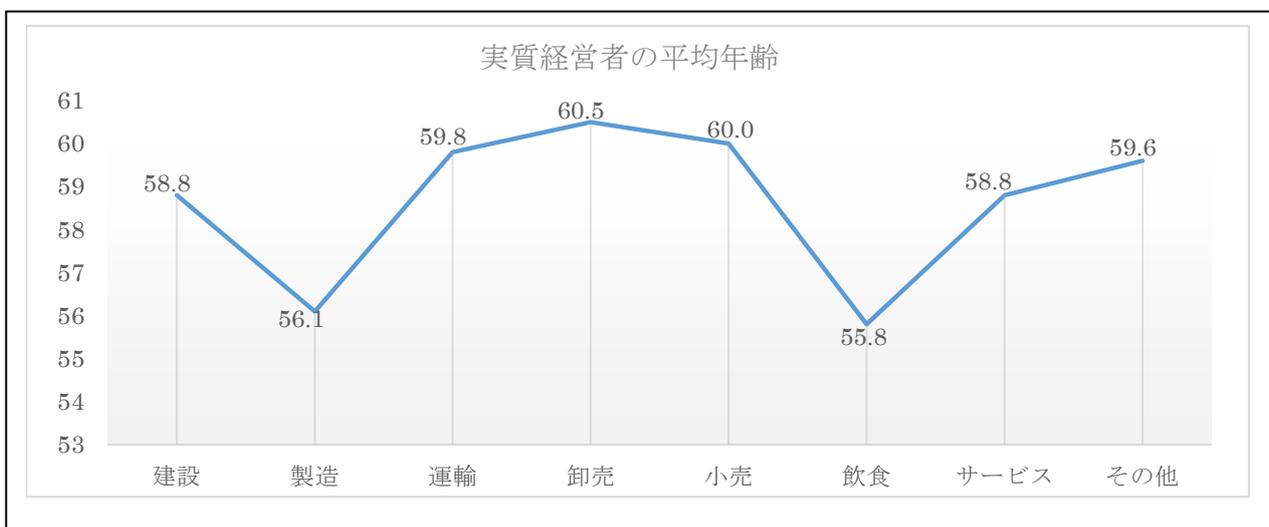
現在最も苦慮している経営上の問題点（平成28年度調査との比較）



IV 貴社の経営動向について

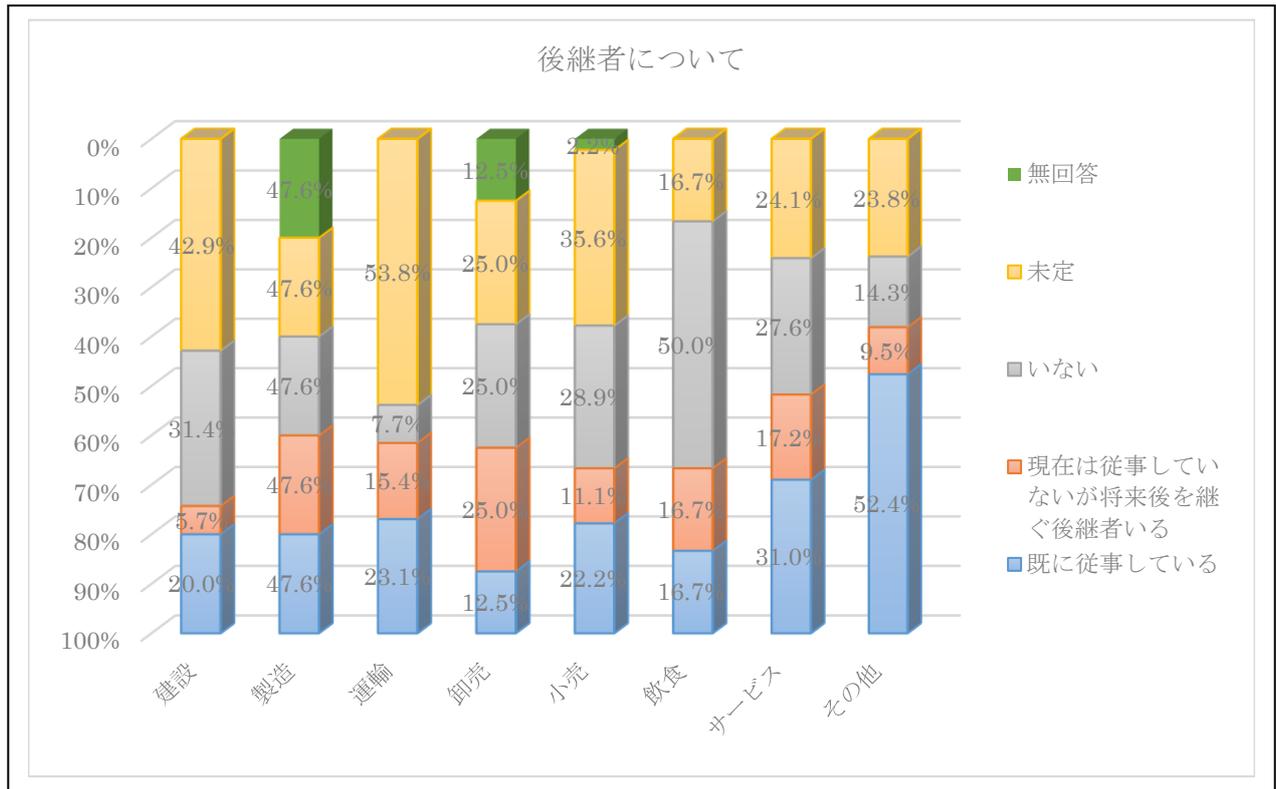
1) 実質経営者の年齢をご記入ください。

経営者の平均年齢は58.6歳、業種別にみると卸売業が最も高く60.5歳、次に小売業60.0歳、運輸業59.8歳、その他59.6歳、サービス業58.8歳、建設業58.8歳、製造業56.1歳、飲食業55.8歳、となりました。



2) 後継者について該当する項目に○を付けて下さい。

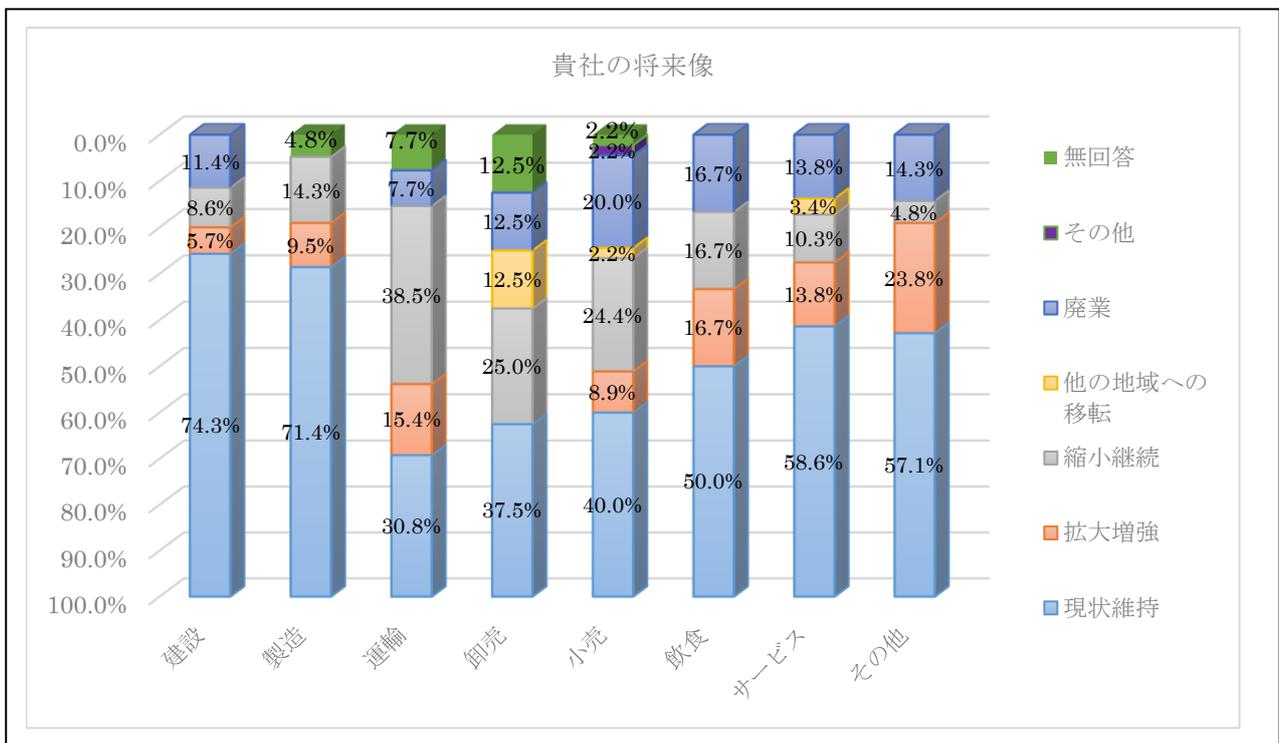
後継者について「未定」が最も多く 32.6%、次に「既に従事している」が 29.2%、「いない」が 25.3%、「将来後を継ぐ者がいる」が 11.2%となりました。



3) 今後貴社の将来像は？該当する項目に○を付けて下さい。

今後の将来像については、「現状維持」が最も多く 55.1%、次に「縮小継続」が 16.3%、「廃業」が 12.9%、「拡大増強」が 11.2%となりました。

また、「廃業」選択した中で5年後に廃業を考えているが最も多く4件、3年～5年が1件、20年後が1件という回答でした。



4) 事業承継について専門家に相談する考えがありますか。

事業承継に関する専門家相談について「相談したい」と回答したのが 7.3%、「必要ない」が 84.8%となりました。

V その他

今後の商工会議所に対する要望・ご意見等がありましたらお書きください。

【建設業】

- ・留萌市の特産品及び観光資源の特性を生かした地域独自の産業を進展させるよう活動してほしい。

【製造業】

- ・商店街の活性化と景気対策。
- ・地方からお客様を呼び込む目玉イベントや若い人を定住させる工夫、大学や専門学校などを作るなど。
- ・市や営業している自営業の人達と協力して、人を集め定住させる工夫をしていかないと減少していくばかりで老人ばかりの市になってしまう。

【運輸業】

- ・「るもい道の駅」の設立、三泊埠頭の整備・美化を推進し客船から寄港誘致、春日町「望洋の森」付近の高台への車道整備、会議場・宴会場を備えたホテルの建設、誘致等々、特に「道の駅」は可能性が高いと思うのである程度絞り込んで力を傾注するのは如何でしょうか？

【卸売業】

- ・毎回アンケートを行っていますが、結果やその後の対策案など、商工会議所としての指導的な事やアドバイス等を具体的に示してもらえたらいいのではと思います。地元、地域企業が元気にならないと景気うんぬんと言っている、まったく現実的な感じがしないと思います。商工会議所として、もっと積極的に地域企業に関わって行ってはどうでしょうか？

【小売業】

- ・会員の減少に伴い活動力が不足していくと思うが、一致団結して頑張っていきましょう。
先代の井原水産社長が外国よりかずのこを輸入して半世紀の間、業界が留萌を支えてきた事。五十嵐徳太郎翁が留萌に私財投資して開拓した事をもう一度基本にして、商社の街、港の活用、教育に力を入れて役所のご子息が転勤の時、一緒に住む、来るように。留萌市役所と各官庁の接点、とりまとめの役。
※例 観光事業は振興局が一生懸命ですが会議所からも参加して行って欲しい。
- ・空き店舗情報を充実させる必要がある。
- ・経営支援、経営革新につながる情報発信、提供。

【飲食業】

なし

【サービス業】

- ・留萌市の街づくりへの取組が非常に消極的。商工会議所としての意見を集約し、具体的な討論を早急にしないと留萌市の姿はやがて見えなくなる。
- ・いつも街のためにありがとうございます。
- ・様々な行政機関への手続きや補助金申請などの知識を持った職員を育成し、会議所に配置してほしい。(有償でも良いと思う)
- ・会議所議員、会員が留萌経済の未来を真剣に考え、議論してきちんとした方向性を出して欲しい。5年先、10年先のビジョンをきちんと示して欲しい。
- ・高校生の卒業後、大学や専門学校もなく就職先も少ない。人口が減ると色々な面で大変です。何かできても同じ仕事のお店しかできない。(地域に) 無いお店を作ってほしい。

【その他】

- ・多分野におけるセミナーの実施。
- ・今後の目標を主に前向きな姿勢で回答させていただきました。